

第1回 明石市財政健全化推進市民会議

議事概要

日時 平成26年6月4日(水) 15:30~17:10

場所 議会棟2階第3委員会室

明石市

次 第

- 1 副市長あいさつ
- 2 委嘱状の交付
- 3 出席者自己紹介
- 4 議事
 - (1) 会議の運営について
 - (2) 財政健全化のこれまでの取り組みについて
 - (3) 財政健全化の今後の取り組みについて

5 その他

【資料】

- 資料 1 明石市財政健全化推進市民会議 委員名簿
- 資料 2 明石市財政健全化推進市民会議条例
- 資料 3 明石市財政健全化推進市民会議の運営方針について（案）
- 資料 4 明石市財政健全化推進市民会議の検討部会について（案）
- 資料 5 財政健全化のこれまでの取り組みについて

※平成 25 年度財政健全化推進協議会資料より抜粋

【別紙 1】 第 2 回資料 4 「施設配置の適正化検討対象施設」

【別紙 2】 第 7 回資料 3 「市に裁量のある事業（市民・市議会との意見交換対象事業）
見直し内容一覧」

【別紙 3】 第 7 回資料 2 「市に裁量のある事業（市民・市議会との意見交換対象事業）
見直し概要一覧」

- 資料 6 本市の財政状況及び財政健全化の今後の取り組みについて
- 資料 7 用語集

出席者 委員

加藤会長、井内副会長、伊賀委員、澤田委員、竹内委員、平岡委員、今井委員、大原委員、瀬尾委員、竹田委員

市

高橋副市長、北條政策部長、東企画調整担当部長、森本総務部長、宮脇職員改革担当部長、岸本財務部長、大西財政健全化担当部長、久保田政策室長、島瀬総務部次長、箕作財務部次長、笠谷財務部次長（市有財産活用担当）、村田財政健全化室課長

傍聴者 市議会議員 2 名、一般 3 名

1. 副市長あいさつ

高橋副市長あいさつ

本来であれば、市長の泉からあいさつ申し上げるのだが、現在、全国市長会に出席しているため、私からあいさつする。市長からもよろしく申し上げますと、ことづかっている。

明石の財政状況は本日の天気のように雨模様である。法人税も少し上向きという状況であるが、まだまだ先行きは不透明である。

先日大人用のおむつ市場規模が子ども用おむつ市場規模を逆転したというニュースがあった。これを聞いて、いよいよ本格的な少子高齢化の到来を実感した。

また、公共施設更新問題に関する先進自治体である秦野市の職員に講演を依頼し、その講演の中で、秦野市方式で試算すると明石市の公共施設は今後 35%削減しなければならないという結果が示された。今後、公共施設配置の適正化に取り組んでいかなければならない。

昨年度から市議会との協議の場である財政健全化推進協議会を設置し、今年度からこの市民会議も設置することとなった。市民の心を一つにして、財政健全化に向けて取り組んでまいりたい。

2. 委嘱状の交付

加藤会長、井内副会長及び各委員に委嘱状を交付

3. 出席者自己紹介

加藤会長あいさつ

会長という大役を皆様のご指導のもと、1年間務めさせていただく。経済状況は一時的によくなったとはいえ、アベノミクスそのものがまだまだ不安定で、この先どのように経済の舵がとられるのかわからない状況である。

長い不況から、やっと光明が見えはじめ我々は少しほっとしているが、行政は明石市に限らずまだまだ厳しい状況にある。

皆様にはぜひとも市民の目線で議論していただき、それを行政に反映していくことは大変重要なことだと思う。忌憚のないご意見をお願いしたい。

各委員、及び市側出席者自己紹介

4. 議事

(1) 協議会の運営について

財政健全化室課長より資料2、資料3、資料4について説明

会長より検討部会の座長に副会長を指名

検討部会に参画する他の市民会議委員については次回決定することとする

【一同異議なし】

(2) 財政健全化のこれまでの取り組みについて及び(3) 財政健全化の今後の取り組みについて

財政健全化室課長より資料5、資料6について説明

会長：ただいま、説明のあった件について、何か意見があればお願いしたい。

D 委員：財政健全化推進協議会において、市政に対する権限を持った議会との議論が先行しているなか、この市民会議での議論がどれだけ市政に反映できるのか。財政健全化推進協議会と財政健全化推進市民会議の関係を確認しておきたい。

また、資料6の3ページの他自治体との財政状況の比較のうち、「5 人口1人当たりの扶助費」について、明石市84,000円で、県下29市の平均が90,000円であるのに、明石市の順位が29市中良い方から27位はおかしいのではないか。それから、このままでは近い将来、基金が底をつくので、財政状況が厳しいとのことだが、民間企業であれば資産と負債のバランスで経営状況を判断する。明石市の市債残高が比較的少ないことを考えれば、殊更厳しいと強調するほどではないのではないか。

市：市議会との関係だが、昨年度、推進協議会と並行して市民との意見交換会、関係団体との協議も行ってきたが、具体的な議論にまで進まなかった。また、市議会から、市民や関係団体の意見を十分聞くようにとの意見があったこともあり、今年度、市民会議を設置するに至った。

扶助費については、資料で示している平均値は、各自治体の人口を加味した加重平均であり、下位2市の人口が多く、金額が突出している関係で平均値は明石市の金額より高くなっているが、明石市は下から3番目である。

市：事業や施設の見直しは予算を伴うため、最終的には議会で予算の審議を行って決めることになるが。昨年度は市民会議が設置されていなかったため、各事業の見直し内容をまとめるにあたって、一部市民や関係団体との意見交換も行ったが、基本的に市で考えて議会に提案していた。今年度は市の考えをまとめる

にあたって、この市民会議で意見を聞き、議会に提案したいと考えている。基金と借金の関係についてだが、地方自治体では法制度上、道路の建設や病院の建設といった特定の目的がある場合のみ借金することができ、民間企業のような資金繰りのための赤字の借金（国でいう赤字国債）はできない仕組みになっている。そのため基金がなくなると赤字を埋めることができなくなる。

E 委員：基金が底をつくると、市政運営には具体的にどのような影響が出るのか。

市：基金がなくなれば、現状のサービスの削減や廃止、各種の使用料、手数料、保険料などの値上げ等、市民に迷惑をかける財政運営が想定される。

会 長：市の財政状況を知り、危機感を共有していただければと思う。

G 委員：市民の代表である市議会で、なぜ昨年度議論が深まらなかったのか。また市や関係団体との意見交換が行われていたのに、今回この市民会議が設置された経緯を聞きたい。あわせて検討部会は市民会議と別組織なのか、一体のものなのか、その関係性についても確認したい。

市：議会との関係で議論が深まらなかったということではなく、昨年度は基本的には行政と議会でのやりとりであったが、事業や施設の見直しは市民への影響が大きいので、これまでの意見交換会等に加えて、正式な場で市民の意見を十分聞きたいという趣旨で市民会議を設置した。また、検討部会は別組織ではなく、市民会議の一部である。

副 会 長：資料4の第1項に、検討部会は市民会議の中に置くと記載がある。検討部会で議論を深めてこの市民会議にあげてくるという構図と捉えればよいと思う。

E 委員：人件費の削減について、これまで主に正規職員を再任用職員や任期付職員に置き換えることによって削減してきたようだが、公共サービスの質の低下や雇用の不安につながっていないのか。また、正規職員の給与は民間企業に比べ高いように思うが、正規職員の給与の削減は図られているのか。

市：任期付職員や再任用職員の人件費は、正規職員に比べ約半分と単価が安い。従って、まず民間委託や指定管理、任期付職員や再任用職員への置き換えによる正規職員の削減に取り組んでいる。その際、公共サービスの質の低下を招かないよう、業務を整理、区分して対応している。正規職員が減った分、任期付職員、再任用職員は増えているが、総職員数で見ても減少しているところである。また、正規職員の給与水準も人事院勧告による引き下げや、地域手当の引き下

げ等により、10年間で1割以上引き下げている。その結果、人件費は40億円の削減となっている。

会 長：現在の社会情勢を踏まえれば、正規、再任用、任期付といった多様な働き方を提供することは重要である。一方で、職場の多様な雇用形態を踏まえ、正規職員が必要に応じてその他の職員をフォローするといった配慮をお願いしたい。

C 委員：資料6の5ページの取り組み項目を実施しても、資料6の2ページの収支見込みになるのか。また市税等の未収金対策の現状と対策はどうなっているのか。

市：資料6の2ページの収支見込みは、何もしなかった場合のものであり、今後、収支均衡を目標に、財政健全化推進計画と施設配置適正化基本計画を策定して取り組んでいきたい。未収金については債権管理課を設置するなど様々な対策を行っている。

市：未収金対策の現状について、税収が399億円あるが、滞納が約30億円ある。これを減らしていくために、債権管理課での強制徴収やコンビニ徴収等の納付環境の向上に取り組んだ結果、徴収率はかなり上がってきているが、引き続き取り組んでいきたい。

A 委員：一般財源ベースの平成25年度の歳入は611億円とのことだが、家計に置き換えて611万円の収入と考えると、601万円の支出で年間10万円だけが残りと、貯金が74万円の家庭ということになり、なかなか厳しいと感じる。しかも、そのうち82万円を生活保護等の扶助費で人にあげていることになる。就労を促進するなどして、生活保護を受給している市民の割合を何とか減らすことができないか。

また、医療・介護関係の繰出し金が100億円超と歳出の大きな割合を占めており、今後もさらなる高齢化や地域包括ケアシステムの導入等で、さらに増えていく見込みである。5年後、10年後を見据えて、市民サービスを削るのではなく、行政が中心になって、関係機関のネットワークを効率よく活用して施策展開し、限られた医療資源を有効に使うことで、この費用をできるだけ抑制していかなければ収支均衡は達成できない。

市：扶助費のうち生活保護費は約25億円であり、残りのうちでは保育所運営費が大きな割合を占めている。生活保護の受給者数は、平成20年以降リーマンショックの影響等で全国的に非常に増加したが、現在は落ち着いてきている。しかし、生活保護受給者への積極的な就労支援は、今後も非常に重要であると考えている。

市 : 行政の施策はスクラップアンドビルドが基本であるが、スクラップはなかなか難しく、ビルドを重ねているのが現状である。事務事業の中には昭和 20～40 年代にできたものも残っている。限られた医療資源を有効に活用するためには、市民の健康増進を図る投資的な施策を行う必要があるが、そのためにも納税を負担いただいている立場からご意見をいただきたい。

B 委員 : 市の財政状況を見ることに慣れていないが、一見したところでは厳しいと感じる。民間企業であれば、大きな原因となっている部分を削るところであるが、行政には大きなものを急激に削れないという事情もあろうと思う。非常に多くの事業があり、小さな見直しを積み重ねていくのは大変だと思うが、市の財政状況を見ることに徐々に慣れていきたい。

会 長 : 小さな事業であっても、かかわっている市民の皆さんにとっては大事なことであり、見直していくことはなかなか難しいと感じる。

F 委員 : 公共施設配置の適正化が必要な中で、資料 5 別紙 1 に検討対象施設として 14 種類の施設が示されているが、抱えている課題はハード、ソフト両面にわたり多様である。適正化した場合、どのくらいの効果が得られるのかという、詳細な資料を見ながら検討する必要がある。

市 : 本日お配りした公共施設白書に、施設の概要と管理運営に係るコスト等のデータを記載しておりますので、参考にさせていただきたいと思う。

会 長 : 財政状況を改善するためには、大きな公共施設に手を入れざるを得ない。その検討のためには、より詳細な資料が必要とのご指摘だが、事務局としていかがか。

市 : 案件に応じて検討する。

D 委員 : 市民会議で事業や施設を一つずつ詳細に議論していくのか。

会 長 : それは市民会議の役割とは考えていない。議論するための情報としての資料というご指摘だと考える。

D 委員 : 自治体の施策については国・県に縛られる部分もあるし、市民の立場で細かい事業まで網羅的に見ていくことは難しい。例えば施策の対象を高齢者から若者に切り替えていく、補助金は 5 年程度の期間限定とする、といった大きな方針

を先に市民に示したうえで、協力を求めて進めていくべきではないか。

会 長：大きな視点で議論することは重要だが、市民会議の役割として、現場に即したそれぞれの立場から発言してほしい。

H 委 員：若い世代は市政のことに無関心で、市の財政状況が厳しいことなど知らないことが多い。意見交換会等を通じて若い世代に状況を伝えてほしい。

会 長：是非ともそのようにしてもらいたい。

市 : 補足だが、資料6の財政状況のデータで示している「一般財源ベース」とは、国や県の補助金等を除いた後の、市が負担している額のことである。

(4) その他

連絡事項

- ・ 次回の開催日程は7月2日（水）15時30分からとする。

閉 会